

答申に向けての中間報告

学校事務職員の職務の認知や定着化を求めた、「学校づくり」における協力協働の在り方や役割について

はじめに

先の2008・2009年答申「今後の学校事務の在り方ならびに学校事務職員制度についての展望」では、学校事務職員の職を〈問う〉、「領域」実践を積み上げ、保護者・地域・行政と関係性を構築する〈繋ぐ〉、学校事務職員の企画調整力を発揮した学校づくりや、新たな事務職員制度の展開を〈創る〉ということを中心に、学校事務職員が教育職員であることを明確にする制度の確立を視野に入れた議論や、事務職員が学校に必要な職員であることを示す領域実践の認知・定着を求めています。

急速な世代交代を迎える今、先の答申の具体化をすすめるために、学校事務職員が職務の明確化を進める上での根幹としてきた学校における協力協働の概念や実践に導くための学校現場の実態の把握や関係性の整理、さらにこれらを基に果たすべき学校事務職員の役割というものを、これからの学校事務を担うであろう若い世代の事務職員や、せめて同じ学校で仕事をする職種を異にする同僚が、十分理解できるように明確にしていく必要があります。特に、私たちが今まで積み上げてきた「領域」をいかに明確化し理解容易なものにつくり上げていくかが求められています。

そのために、「領域」を目に見えものとしていくこと（職を明確にする）、そして「領域」をやらなければいけないものとしていくこと（職を確立する）、この2点の議論をしっかりと行うことにより「領域」を明確なものとしていくことができると仮定します。また、このことにより私たちの職としての役割や立場をより一層、同僚の教職員、保護者そして行政から理解し易い存在になると考えます。

いわゆる「領域」の明確化と私たちの役割や立場の明確化、これをすすめていくことにより、私たち学校事務職員が推進する連携という形態の意義、他職種との協力協働の在り方というものが見えてくることが期待されます。

今までは「領域」を考えるとときに、その学校における事務職員個々の実践としての「領域」を捉え、10人の事務職員が居れば10の「領域」があるという考えから、職における属人性が常に論議的とされ続けてきました。しかし、近年「領域」を学校間連携という集団形態を通して考えを共有したり実践を広げたりすることにより、今まで難解として扱われてきた「領域」の意義が、若い世代の学校事務職員や職種が異なる同僚に対しても、より理解し易い状況をつくりはじめてきたのではないかと考えます。

職務検討委員会としては、この状況を当然「領域の深化・発展」として捉え、これがなお一層継続し拡大されるよう諮問に対する答えを追求していきたいと考えます。

1. 職を明確にする

①「領域」の可視化について

2008・2009年職務検討委員会答申において、「領域」にはいくつかの課題があることが指摘されています。

※2008・2009年職務検討委員会答申における指摘事項（1.「領域」の課題より抜粋）

私たち学校事務職員は、実践を積み重ねることを「領域」として押さえ、教育の目的の達成とその中における自分達の役割を見出すことを目的として、「協力協働による学校づくり」のための実践を積み重ね現在に至っています。しかし、「領域」が唱えられてから三十数年、私たちの職務が揺るぎなくその存在を確立したかといえば残念ながらそうではありません。

ではなぜそうならなかったのでしょうか。この10年を振り返り検証してみると次のような課題が見えてきます。

○「領域」のもつ難解性。言葉の難解性と実践の難解性、特に「二領域」とすることで財政財務活動と教育情報活動があたかも別々の領域であるかのように扱ったため、その実践において混乱が見られたこと。

○「学校づくり」という言葉の曖昧さにより、学校事務職員の本務がぼやけてしまっていること。さらに「学校づくり」においては、空間的に学校だけに限定した範囲で考えていたこと。

○学校事務職員の制度を含めた職務の確立についての議論、さらには「学校づくり」についての議論が、事務職員間のみで行われてきたこと。（他職種との共有課題となつてこなかったこと。）

ここには、「領域」という言葉やそれを基にした実践の難解性、「学校づくり」の意味の曖昧さと学校事務職員の本務の不明確さ・不確定さを、解決すべき課題としています。日常での職務を遂行する上で、「領域」といえば何をさすのか、「領域実践」とは何をすることなのかという問いが、同僚からあるいは保護者から出されたことに対して、私たちは、どのような答えを用意することができるでしょうか。表題で使用した「可視化」（ウィキペディア説明：人間が直接「見る」ことのできない現象・事象・関係性を「見る」ことのできるもの[画像・グラフ・図・表など]にすることをいう）とは、自ら行った実践を自ら成すべき職務であることと自覚した時に、その目的や実践の根拠、方法を自らの口で明確に説明できることと仮に定義しますと、長年「領域」の持つ課題の端的な解決方法とは、いかに「可視化」するかに行き着くことと考えます。

「可視化」を要する対象は、学校事務職員であり、同じ職場の同僚であり、児童生徒であり、保護者であり、そして行政となりますが、このレポートにおいては、あえて私たちの職における世代交代期を意識しての内容を展開することとします。

北海道の学校事務の代名詞とも言える「領域」の、草創期および発展期を経験してきた世代が次の世代との交代を迎えつつある中で、若い世代が「領域」の本質を問うことなく、「領域」実践を継承することをもって学校事務職員としての職務の明確化や確立がなされたと判断されることは早計と言えます。なぜならば、「領域」とは何か、という問いに対して「学校づくり」という文言を関連づけても、その「学校づくり」そのもの、ひいては「学校」とか「教育」といった私たちの職の根幹となす幾つかの要素と学校事務の関係性が明確に整理できずに、結局「領域」とは何かとい

うことを自らの口で語れないといった形式主義に陥る危険性を常に孕んでいるからです。このことは、先の答申でも触れられていたことです。

この度諮問として求められたのは、「領域」論の反復ではなく「領域」実践の「可視化」であり、さらにこの「可視化」を組織的に進める手立てをどのようにつくり上げるかにあります。それは北海道の学校事務を継承する新しい世代に対して、職に就いた彼らが何をどのように発想し「領域」に至るのか、その過程を問う具体的方法を提示することに他なりません。つまり「領域」とは「財政財務活動」と「教育情報活動」であると項目的に言い切ってしまうこと、あるいはこれをやれば「領域」になるといった結果を教え込むような方法ではなく、あくまでも日常のささいな実践や気づきから、自ら〈問う〉こと（一体何のため、誰のための学校事務）を原動力に、「領域」は難解なものであることあるいは「領域」は属人的なものであることのマイナス面にとらわれることなく、学校事務職員という職の本質を追い求める行動に意義を持たせることです。

「領域」とは何かという問いに対して、当然ながら私たちはその明確な答えをその実践に求めてきました。しかしながら、私たちは様々な実践で答えを出しながらも、「問う」と「可視化」することの不足により、その検証を共有し誰もが実践でき継続できるといった面での拡大にまで、なかなか至らなかったことが、「領域」は見えない、わかりにくい、伝えにくいというイメージと実態をつくってきたと考えます。

- 実践「領域」の可視化にむけて（資料1～企画・立案、連絡・調整のプロジェクト）
（資料2～化学物質過敏症対策計画案）

この（化学物質過敏症対策）計画案は、学校事務職員として教育環境改善に向けた取り組みを遂行するために、ねらい、現状、展開をまとめたものです。何のために、誰のために、どのように、という事務職員自身にとっても「問い」となることに対する答えの明記となっています。同じ職場の教員にとっては、ひとつの事務が多岐にわたる関係性を持つことによって遂行されていく様が一目瞭然となる機会を得ることとなります。このような実践は、当然適正な反省・評価をそえてデータとして蓄積されていきます。

②五項目的事務の捉え方について

現実に目を向けますと、定型業務や依頼業務に忙しく「領域」まで手が回らないといった職場における実態が、やがて学校事務職員として「領域」実践ではなく、職務の標準化や定型業務のスキルアップを求めることで職としての責務を果たし安堵するという状況は少なくありません。しかしながら、このような学校における職種としての役割分担のあり方は、今日の「共同実施」や「あらたなるミッション加配」における、教育行政の末端職化、教授活動の補助職員化に繋がるものとして看過することはできません。

確かに学校事務職員は、歴史的な経過からやることを余儀なくされた五項目中心の定型業務も仕事の範囲にありますが、主体性と創造性を十分に発揮し得る「領域」実践も可能な職でもあります。よって、前章の「領域」の可視化と同じように、学校事務職員本来の役割を示すためにも、「領域」実践も含めた業務を担う学校事務職員としての職務の明確化も当然必要となります。具体的には、先の答申でも課題としていました「二本立ての事務運営計画」に、優れた教職員組織づくり、積極

的な研究と民主的な評価の保障、協力協働による教育課程の充実化といった要素を加味しながら、学校教育の推進に向けて十分に力を発揮できる職としての明示が求められます。

なお、私たちが実際関わっている事務をどう整理するかについては、過去に指針が出ていますが、若い世代にとっては、すでに出来上がった事務運営計画に安易に乗っかるのではなく、事務の一つ一つを問い返すことが必要です。例えば「あらたなるミッション加配」における採点業務について、やる・やらないは別として、とりあえず一体この事務は誰のため何のためなのかと考えることと同じです。現状直面している事務の一つ一つを問い返すことにより、自らの手で「二本立ての事務運営計画」を再編成していくことは、行政による上意下達的な業務分担の強制を排除するだけでなく、学校現場主導による自立的な「学校事務」の編成にも繋がります。

※再編に向けて「90年代の学校事務（試案）P90」より抜粋

学校事務職員が現在学校で行っている仕事が未整理のまま混在している状況から、これらを基本的に問い直し、再編成するためとして三つの観点が示されています。

- ① 主体的に学校内で行わなければならない業務と原則的に排除すべき事務との区分。
- ② 学校内の個々の教育労働者の活動領域に属する事務との区分。
- ③ 個人に属する事務との区別

●実践「業務」の可視化にむけて

（資料3～係業務としての旅費執行計画案 参照）

私たちが日々関わるであろうと思われる職務のひとつとしての旅費業務は、典型的な定型業務であり、処理業務として迅速かつ正確さが求められる事務ですが、合理化・効率化の対象となって学校現場から限りなく淘汰されることが予想される事務の一つでもあります。しかしながら、子どもの生活の場としての「学校づくり」、子どもの教育権保障とは遠い事務と言いつつも、この事務の处理的側面よりも機能的側面に着目して、学校や職員を動かすための企画・調整力を発揮している学校事務職員も多くいるのではないかと思います。このような係業務・分掌業務の範疇に入る事務であっても、その在り方について、事務運営計画においてどのように整理しどのように表記されるかは、大きな課題となります。

2. 職を確立する

① 学校づくりに向けた課題

先の章で、職を明確にするために、「領域」実践と五項目業務の可視化の方法を試みた結果、私たちの職としての役割は、企画・調整力の発揮を基に、協力・協働の中で学校づくりに取り組んでいくものと考えました。これをまとめたものが二本立ての事務運営計画であり、これによって学校事務職員という職の役割が明確になります。ただし、自らが学校現場で直面する一つ一つの業務に対して「問う」ためにはいくつかの課題があります。

- (1) 制度・教育理念から導かれる学校事務職員の役割とは何か。また公教育に果たす学校事務の目的・意義をどう考えるか。具体的には子どもアンケートや保護者負担の公費化を「領域」実践と結びつけて推進するに当たり、より詳細な教育政策・制度の研究が必要とされ

るのではないか。

- (2) 五項目的事務との関わりをどのように整理するか。学校現場においてこの種の事務の担い手と位置づけられている現実を否定できない現状から、教職員事務センターとは異なる学校現場独自の五項目事務への関わり方が必要なのではないか。

② 学校間連携に向けた課題

職を確立することは、「領域」をやらなければいけないものとして確立させることです。この点について北海道の学校事務は、「学校間連携」という形態を用いることで確立させることが非常に有効と判断しています。個々の属人性に依拠した集団的な「領域」展開と公の規則にのっとった組織的（学校間連携会議）な「領域」展開は、舞台となる学校現場で共に事務運営計画による活動の裏付けがなされている点では同等ですが、教育行政機関公認による学校事務職員による協議組織としての責務を負う点においては決定的な違いを有しています。学校間連携会議のメリットとしては、「領域」そのものを制度化するのではなく、「領域」実践を保証するための方法としての「学校間連携会議」を制度化し、その運用において「領域」を根底に据え易く、「領域」を私たちが考えている方向に進ませることができるところにあります。ただし課題としてはいくつか考えられます。

- (1) 教育行政との関係において、会議で扱う題材の決定に関して、主導権は学校事務職員にあることの保証をどうするか。
- (2) 主幹制度ならびに事務長制度と会議がリンクし、会議そのものを職務職階制度化・上意下達の決定機関といった性格に変容させない保証をどうするか。
- (3) 事務職員未配置校も含め、全校参加の原則の保証をどうするか。

終わりに

私たちが行っている仕事は、あくまでも子どもたちを中心に据えた学校事務です。学校財政財務活動を例にとると、いわゆる、コスト管理や伝票書きがメインではなく、いかにその予算で子どもたちの学校での生活を生き生きさせるか、豊かなものにさせるかということを考えながら、適正な執行を行っています。またその際には、様々な職種の同僚たちとも一緒に、子どもたちが主体の自己教育を培う生活の場としての学校をイメージしながら予算執行と予算要求を行っています。これが私たち学校事務職員の仕事であり、子どもたちの教育権保障に関わる事務を遂行するという点だけを取っても、私たちは教育に軸足を置いた職なのです。次の世代を担う若い事務職員の方々には、このことを継いでもらいたいし、継ぐに値するものを私たちは残したいと考えます。今報告については、課題が多く未完のままの提示となりましたこととお詫びいたします。この度中間報告とさせていただいた背景には、今後答申として完成させるに、多くの会員からのご意見やご示唆をたまわりたいとの真摯な気持ちがあります。どうかご検討をよろしくお願い申し上げます。